

**環境省中部環境パートナーシップオフィス**  
**平成 26 年度 業務実施計画**

平成 26 年 6 月 3 日

特定非営利活動法人 ボランティアネイバース

## 平成 26 年度中部環境パートナーシップオフィス（EPO 中部）運営業務計画

### I. EPO 中部第 3 期目標(平成 24～26 年度)と方針

#### (1) 第 3 期目標

持続可能なコミュニティ形成に向け、**環境、経済、社会の統合を可能にする地域の多様な主体（行政、企業、メディア、高等教育機関、NPO/NGO、市民等）を顕在化させ、国として取り組むべき領域を超えた協働事業の支援**をする。

#### (2) 基本方針

- 1) EPO 中部が**培ったネットワークや協働促進のノウハウ**を拡充し、**協働促進のための基盤を強化**する。
- 2) **国がすべき役割を明確**にし、地域の主体による**領域を超えた協働事業を支援**する。
- 3) **具体的な地域課題**の解決に向けて、**人材、資金などを持ち寄り、解決のための協働事業**を実施する。

#### (3) 事業方針

- 1) 協働促進のための地域ニーズに適した、コンサルティング機能等の利用価値あるサービスの提供
- 2) 協働促進に有効な、情報収集及び実施した（関わった）協働事業の可視化
- 3) 2014 年開催の「国連持続可能な開発のための教育の 10 年（以下 DESD10 年）」最終年會合に向け、「持続可能な開発のための教育（以下 ESD）」の認知度向上、多様な主体による協働実践の支援
- 4) 協働事業実践者の「つながる」場の創出や、領域を越えて実施すべき協働事業の検討、実施のための人材・資金の確保、事業実施主体形成等の支援
- 5) 生物多様性保全や ESD 等の分野における地域の具体的課題を設定し、マルチステークホルダーによる対話、「環境、経済、社会の統合」による事業(協働政策等)の検討及び実施の支援
- 6) 「協働」の専門家の参画による EPO 中部の運営及び事業の質の向上を図る
- 7) 環境省及び全国 EPO ネットワークと連携し、国として又は全国で取り組むべき課題共有、事業展開のためのしくみをつくる。

## II. 平成 26 年度目標、事業方針、業務項目

### (1) 目標

協働取組、ESD 実践が継続的に展開されるための、EPO の機能を活用した支援方策を提示する。  
持続可能な地域づくりに取り組む協働主体とのネットワークを拡大し、EPO 機能を充実させる。

### (2) 事業方針

1. 県域を越えた協働取組を促進する。
2. 多様な主体の資源（人材・資金等）を持ち寄る。
3. 協働に関する情報の交流の場をつくる。
4. ESD の認知度を高め、ESD 実践を活性化する。
5. 協働に関する情報を収集、提供する。
6. 全国 EPO ネットワークと連携する。

### (3) 業務項目

1. 中部環境パートナーシップオフィス運営会議の開催等
  - (1)中部環境パートナーシップオフィス運営会議の運営
2. 中部地方環境事務所との協働による事業実施
  - (1) 中部地方環境事務所との協働による事業実施
    - a 中部地方環境事務所との定例会議の開催・運営
    - b 中部地方環境事務所主催会議のための資料の作成等
  - (2)持続可能社会に向けた地域協働モデルづくり
    - ①持続可能なコミュニティ形成のための協働事業の支援
    - ②サステナブルビジネス支援連携体制構築等業務の実施
      - a サステナブルビジネス支援の検証と改善プロセスの可視化
      - b サステナブルビジネス支援企業の掘り起し
      - c サステナブルビジネスの課題改善、支援体制の構築
    - ③持続可能なコミュニティ形成のため、協働取組「事業化」検討会議（仮）の開催と、協働取組「事業化」のための指標及び支援ツールの作成
    - ④地域における ESD の普及啓発と取組推進支援
  - (3)拠点間連携による地域内の中間支援機能強化
  - (4)協定、協働取組、政策提言等環境教育等促進法の実践体制の構築
  - (5)Web サイト等を活用した環境情報の収集・発信・分析に関する業務
    - ア環境情報の収集等
    - イ協働事例の分析
    - ウホームページの維持管理
    - エメールマガジンの発行
    - オ他、自治体の各種審議会等への参画：協働政策等の情報収集・提供
3. 施設の維持・管理
  - (1) 施設維持管理業務

(2)来客等対応業務

4. 業務実施計画の作成
5. 活動成果等の取りまとめ
6. その他

(1) 全国の地方 EPO・GEOC との連携

### Ⅲ. 平成 26 年度事業領域と事業構成

3ケ年の目標である「協働取組の事業化」に向けては、昨年度より取り組んでいる協働取組支援事業とサステナブルビジネス支援事業を基軸に、この3年間で培ったEPO中部のネットワーク、ノウハウを結集した「事業化を促進するための指標づくり」とそのための検討会議を実施する。ESDに関しては、11月開催のESDユネスコ世界会議を機に、主にESD人材育成事業を通して構築している中部7県で実践している主体のネットワーク、成果の積み重ねを活かした、ポストESD2014のための方策をつくりあげる。

事業領域は「協働取組事業」「サステナブルビジネス支援事業」「ESD人材育成事業」を中心とし、各事業においてステークホルダーダイアログを行い、①協働事業の事業化のための指標づくり、②協働取組事業化検討会議、③ESD人材育成のための主体形成支援、④ポスト2014に向けての提案づくりを実施する。

図1.第3期事業の全体構成と平成26年度事業構成

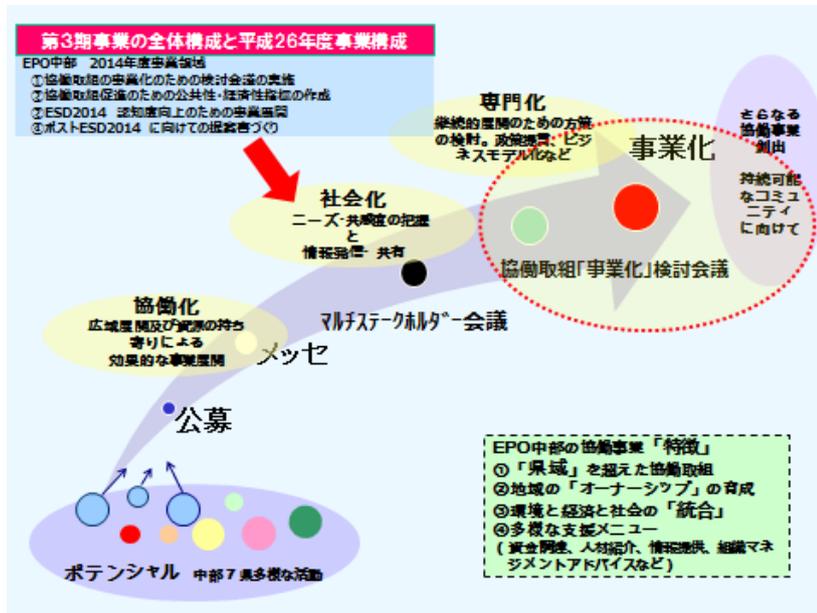
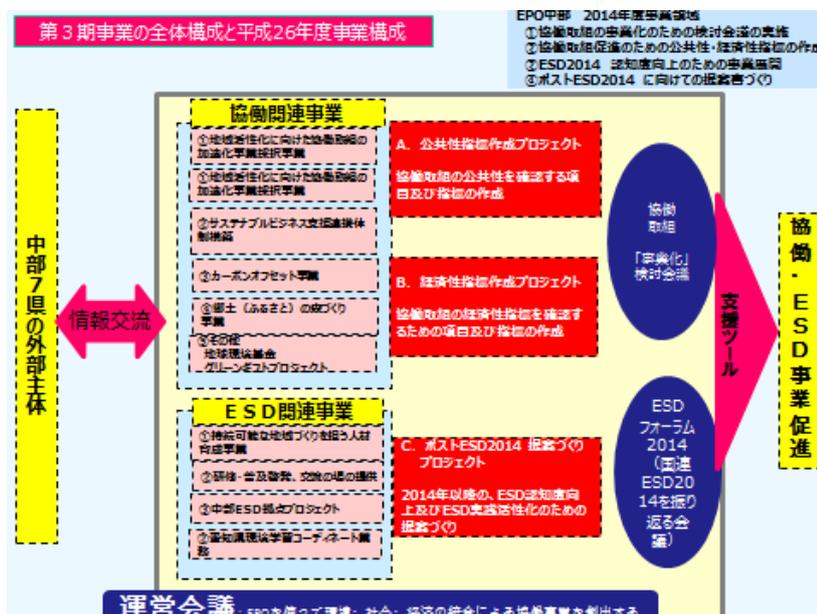


図2.平成26年度事業構成



#### IV. 平成 26 年度業務内容

##### 1. 中部環境パートナーシップオフィス運営会議の開催等

###### (1) 中部環境パートナーシップオフィス運営会議の開催等

目標：中部環境パートナーシップオフィスの運営に対して多様な専門家の意見を聞き、地域ニーズを把握する。

対象：運営会議委員

中部環境パートナーシップオフィス運営会議の運営

中部環境パートナーシップオフィス運営会議運営	
目的	事業方針・計画の検討と承認、事業実施及び支援、評価を行う。
事業概要	運営会議委員の参画を得て、それぞれの専門性により事業方針・計画の検討と承認、事業実施及び支援を行う。年 2 回実施（名古屋市内 2 回） 「EPO 中部第 3 期活動成果と今後のあり方」を下半期運営会議等での協議を行う。
予算	500,000 円
協働パートナー	運営会議委員
評価指標・方法	指標：適正運営、目標達成等 方法：下半期運営会議での協議

##### 2. 中部地方環境事務所との協働による事業実施

###### (1) 中部地方環境事務所との協働による事業実施

目標：中部環境事務所とのコミュニケーションをていねいにし、お互いの強みを活かす。

対象：中部地方環境事務所

a 中部地方環境事務所との定例会議の開催・運営

b 中部地方環境事務所主催会議のための資料の作成等

a 中部地方環境事務所との定例会議の開催・運営 b 中部地方環境事務所主催会議のための資料の作成等	
目的	中部地方環境事務所との協働による円滑な運営を確保するため、密接な情報共有及び意見交換を図る。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中部地方環境事務所との定例会議（月 1 回）</li> <li>・中部地方環境事務所主催会議のための資料の作成(外部評価等) 運営上必要な書類等中部地方環境事務所の担当官と協働で作成</li> <li>・環境省が発行する報告書や重点施策に関するセミナーを連携で実施</li> <li>・中部地方環境事務所が実施する施策とのコラボレーション</li> </ul>
協働パートナー	環境省、中部地方環境事務所
評価指標・方法	指標：円滑な事業実施等 方法：ヒアリング

## (2)持続可能社会に向けた地域協働モデルづくり

目標：環境 NPO/NGO、行政、企業、学識者、地域住民など多様な主体の積極的な参加・実行を可能にする。

協働取組の事業化（自立）を促進する。

対象：主に協働取組を担う主体

### ①持続可能なコミュニティ形成のための協働事業の支援

平成 26 年度地域活性化を担う環境保全活動の協働取組推進事業採択事業	
目的	先導的な事例を形成し、協働取組の経験を蓄積し、普及共有する。 採択された協働事業を実証するための「支援事務局」を設置し、協働取組の方法や手順を明らかにする。協働取組を活かした環境保全活動の幅広い波及を図る。
事業概要	ステークホルダー間の状況（補完性・利害性など）、事業の進捗・課題を把握し助言する。 地域課題を解決する協働事業のプロセスを可視化し、協働事業を促進するツールをつくる。
予算	2,000,000 円（1,000,000 円×2 件）
協働パートナー	採択事業団体及び各事業のステークホルダー、地方環境事務所他
評価指標・方法	指標：地域支援事務局としての役割、機能の達成 方法：採択団体による評価

### ②サステナブルビジネス支援連携体制構築等業務の実施（㈱ピーエスサポートとの協働実施）

サステナブルビジネス支援連携体制構築	
目的	環境保全効果の高い事業の実施を通じてまちづくりや地域活性化を行う。地域の経済社会にも付加価値をもたらす事業を拡大する。
事業概要	サステナブルビジネスを支援する中間支援組織等と連携して下記を実施する。 a サステナブルビジネスの支援の検証と改善プロセスの可視化 協働取組やサステナブルビジネス事例等から 1 事例を選定し、専門家の協力を得て事業診断や事業改善のための助言等の支援と改善プロセスの可視化を行う。 b サステナブルビジネス支援企業の掘り起し プロボノを派遣するなど、サステナブルビジネスを支援する企業の掘り起しを行う。サステナブルビジネスの価値を企業関係者に周知する。そのための研究会(企業 5 社程度)を開催する。 c サステナブルビジネスの課題改善、支援体制の構築 有識者、企業、NPO、プロボノ等からなる協議の場を設ける。
予算	1,000,000 円
協働パートナー	株式会社ピー・エス・サポート、サステナブルビジネス事業主体、研究会メンバー（企業 5 社程度）、周知啓発企業 10 社、有識者、企業、NPO、プロボノ、自治体、地方事務所他
評価指標・方法	指標：a 選定事業の発展への寄与度 b プロボノへの理解度・活用度 c 協議の場の設置と協議内容 方法：a 選定した事例事業者の評価 b 研究会メンバー及び周知した企業へのアンケート c 協議の場に参加したステークホルダーへのアンケート

**③ 持続可能なコミュニティ形成のための「事業化」検討会議（仮称）の開催と協働取組「事業化」のための指標及び支援ツールの作成**

持続可能なコミュニティ形成のための「事業化」検討会議（仮称）の開催と協働取組「事業化」のための指標及び支援ツールの作成	
目的	支援した協働事業関係者等で協働取組が「課題解決に至るまで継続的に実施されるための支援」（事業化）を行う。
事業概要	検討会議を実施し、協働取組促進に必要であろう「公共性」と「経済性」に関する指標（項目）について協議し、作成する。
予算	500,000 円
協働パートナー	運営会議委員、自治体、中間支援組織、協働事業、サステナブルビジネス事業者及び関係者
評価指標・方法	指標：協働取組みの支援方策(指標及び支援ツール)の有効性 方法：検討会議出席者へのアンケート

**④ 地域における ESD の普及啓発と取組推進支援**

事業名 a 持続可能な地域づくりを担う人材育成事業に係る ESD 環境教育プログラム作成・展開業務支援

b 普及啓発・研修、交流の場の提供（中部 ESD 拠点プロジェクト、なごや環境大学 ESD 推進チーム他）

目 標 a ESD 実施団体等との連携し、ESD 実践を拡大する。

b 2014 年に開催される「ESD に関する世界会議」に向け中部地域内の ESD への認知度を高める。

対 象 a ESD 実践団体等

b 一般

a 持続可能な地域づくりを担う人材育成事業に係る ESD 環境教育プログラム作成・展開業務支援	
目的	中部 7 県における ESD 実践の推進を図る。
事業概要	実施主体と連携して下記を行う。 ①環境省がとりまとめた ESD モデルプログラムを基に、各県の地域性を踏まえた小中学生向けの ESD プログラムの作成・実証の支援 ②各県でワークショップを開催し、作成したプログラムの教育現場等での実践・実証の支援 ③実行委員会、各都道府県に多様なステークホルダーによるワーキンググループの設置と協議の支援 ④広くマスコミ等を活用し、事業の普及の支援
予算	500,000 円
協働パートナー	中部 7 県でモデル事業採択となった団体等、各県担当者、教育委員会、小中学校、NPO/NGO、運営会議委員、地方事務所など
評価指標・方法	指標：地域における ESD 実践への影響力、主体形成の状況等 方法：各県ワーキンググループ及び実行委員会の評価及びアンケート

b 普及啓発・研修、交流の場の提供	
目的	ESD の実践を進める学校や NPO/NGO の連携を強化する。 学校と地域の連携による実践を拡大する。 自治体(教育委員会含)の政策づくりや企業の ESD 取組を促進する。
事業概要	(ア)中部 ESD 拠点 2014 プロジェクト (イ)なごや環境大学との協働による「ESD 講座」「ESD 推進チーム」の実施 (ウ)ESD 研修 (ESD 実践者拡大のための講座等の実施) (エ)ESD 写真展他各種 ESD 関連イベントへの参加・支援、ESD 実践普及のためのコンサルティング、講師派遣、イベントの支援、普及啓発ツールの作成支援等
予算	315,000 円
協働パートナー	中部 ESD 拠点、なごや環境大学、愛知県総合教育センター、NPO/NGO、自治体、企業、高等教育機関他
評価指標・方法	指標：認知度理解度、実践取組の拡大など 方法：協働主体やステークホルダー、対象者へのアンケート等

#### ⑤ 外部資金等による協働取組事業

##### a 中・西日本地域における特定地域協議会支援 (継続予定)

a 中・西日本地域における特定地域協議会支援 (継続予定)	
目的	カーボン・オフセットの仕組みを地域に普及させ、地域の低炭素化を促進する。
事業概要	カーボン・オフセットについて広く普及啓発を行い、自治体、民間企業、NPO 等の緩やかなネットワーク形成を支援する。メールマガジンの発行、HP による情報提供を行う。
予算	4,000,000 円(外部資金)
協働パートナー	中部カーボン・オフセット推進協議会
評価指標・方法	指標：推進協議会ネットワーク加入者数、カーボン・オフセット認知度理解度 方法：セミナー、イベントの際のアンケートや協働主体へのヒアリング

##### b 平成 26 年度愛知県環境学習コーディネート業務支援

b 平成 26 年度愛知県環境学習コーディネート業務支援(継続)	
目的	学校と地域のマッチングによる環境学習を充実させる。 学校と地域の連携による「環境学習コーディネート事業」の有効性を検証する。
事業概要	学校等の環境学習に対する問合せ、相談への対応及び、授業づくり・実施のためのコーディネートの支援を行う。
予算	1,000,000 円(外部資金)
協働パートナー	愛知県環境部、受託団体他
評価指標・方法	指標：相談件数、コーディネート件数、実施した授業の質向上、他自治体への提案等 方法：相談者、実施者、受益者へのアンケート、協働主体の評価

**c 政策形成事業「生物多様性の保全による都市部の緑化推進—地域性苗木の広域展開—」支援(継続)**

c 協働政策形成事業「生物多様性の保全による都市部の緑化推進—地域性苗木の広域展開—」支援(継続)	
目的	地域に自生していた郷土種を利用した植生回復を、多様な主体の協働で行う。
事業概要	名古屋市内の公園等で NPO 等が採取した郷土種の種や枝を、育成技術を有する企業が育て、協働で植樹を行う。EPO 中部は資金調達、企業連携、広域展開、事務局運営支援等を行う。
予算	—
協働パートナー	郷土種子を活用したなごやの緑化及び生物多様性保全推進協議会
評価指標・方法	指標：事業運営における協働体制、役割分担、事業進捗等 方法：関係者へのヒアリング

**(3)拠点間連携による地域内の中間支援機能強化**

**ア中間支援組織によるポスト 2014 に向けて検討する場づくり**

目標：中部管内の環境学習拠点、中間支援組織等と協議しポスト 2014 に向けての提案書を作成する。

対象：中部管内環境学習拠点、中間支援組織等

ア 中間支援組織によるポスト 2014 に向けて検討する場づくり(ESD フォーラム 2014)	
目的	ESD の 10 年を振り返る。2014 年以降の ESD 取組内容、提案をつくる。
事業概要	ESD 実践者、団体との経験、情報・課題の共有と、2014 年以降の取組についての協議及び関係者への提案づくりを行う。
予算	300,000 円
協働パートナー	なごや環境大学、中部 ESD 拠点、中部 7 県でモデル事業採択となった団体等、各県担当者、教育委員会、小中学校、NPO/NGO、運営会議委員、地方事務所など
評価指標・方法	指標：参加者数と参加者の多様性、ESD10 の成果と課題の共有度、ポスト ESD10 年への意見及び提案内容の質 方法：参加者数、参加者アンケート

**(4)協定、協働取組、政策提言等環境教育等促進法の実践体制の構築**

目標：協定、協働取組、政策提言等環境教育等促進法の実践に関し、地域の各主体の支援を行う実施体制を、下記の事業の知見の蓄積や関係者との連携を通して、構築する。

対象：主に自治体等

**a なごや環境大学事業支援**

a なごや環境大学事業支援(継続)	
目的	環境学習を主軸にした多様な主体の協働による学びの場づくりをつくる。 各主体の持続可能な社会づくりのための行動を後押しする。
事業概要	なごや環境大学の協働のスキームを検証し、協働による環境学習のしくみの有効性を検証する。
予算	—
協働パートナー	なごや環境大学実行委員会（企業・NPO/NGO、学識者等）

評価指標・方法	指標：協働による環境学習の仕組みが生み出す成果 評価：関係者ヒアリング
---------	--

### (5)Web サイト等を活用した環境情報の収集・分析・発信に関する業務

目標：協働取組、ESD の促進のために情報の提供をする。

対象：主に協働取組（パートナーシップ）、ESD に取り組む、又は取り組もうとする主体

ア環境情報の収集等

イ環境協働事例の分析

ウホームページの維持管理

エメールマガジンの原稿作成

オ他、自治体の各種審議会等への参画、講座・ワークショップの支援等

Web サイト等を活用した環境情報の収集・発信・分析に関する業務	
目的	協働事業を促進及び支援する。
事業概要	<p>ア環境情報の収集等 環境協働の推進に資する情報を収集し、整理・提供する。また、行政等から環境情報資料等を収集・整理し、提供する。</p> <p>イ環境協働事例の分析 中部管内の地域の環境協働事例を収集し、協働に至るプロセスについて分析を行い、他の業務に資するよう整理等を行う。</p> <p>ウホームページの維持管理 業務を通して得られた情報や協働促進のための情報等を収集・整理し、ホームページに掲載する。ホームページの更新は、原則として月2回以上行う。</p> <p>エメールマガジンの発行 業務を通して得られた情報等を発信する（平成26年5月分から平成27年4月分）。</p> <p>オ他、自治体の各種審議会等への参画：協働政策等の情報収集・提供 講座・ワークショップの支援等や協働事例の紹介、情報提供、意見収集を行う。</p>
予算	210,000 円
協働パートナー	協働事業を実施している主体、運営会議委員等
評価指標・方法	<p>指標（目標）：指標環境情報収集、整理、提供件数：550 件（昨年度 539 件） HP アクセス数：415,000 件（409,546 件） 方法：ホームページ、メルマガ利用者数の把握</p>

### 3. 施設の維持・管理

目標：協働取組、ESD に関心のある主体を対象に、相談対応や情報提供を行う。

対象：主に、協働取組、ESD に関心のある主体

①施設維持管理業務 ②来客等対応業務	
目的	協働事業を促進及び支援する。
事業概要	<p>①施設維持管理 開館日：月曜日～木曜日 休館日：土・日曜日、祝日、旧盆(8月13日～15日)、年末</p>

	<p>年始(12月29日～1月2日)</p> <p>開館時間：原則 10:00～19:00 年間開館予定日数(241日)</p> <p>閉館日：毎週金曜日（情報収集・整理日）</p> <p>オフィスの防火・防災管理及び解錠・施錠管理（防災管理士の配置）</p> <p>②来客等対応業務</p> <p>来館、電話・メール等の適切対応と内容の別紙を使用し、記録を行う。スタッフ1名を常駐。</p>
予算	100,000円
協働パートナー	協働に関する情報及び相談ニーズのある団体、個人等
数値目標	来館者数：650名（昨年度633名）来館相談・問合せ件数：880件（862件）
評価指標・方法	<p>指標：来館者数、来館・電話・メールによる相談・問い合わせ件数</p> <p>方法：日報の集計</p>

#### 4. 業務実施計画の作成

業務を実施するために業務計画書の作成を行う。なお、本業務が協働取組であることを鑑み、計画実施によって達成しようとする目標や、事業に参加する各主体の役割分担を明確にする。

#### 5. 活動成果等の取りまとめ

第3期における活動成果並びに中部地域における環境保全活動、協働取組等におけるニーズ・課題とEPO中部が担うべき役割及び平成27年度以降EPO中部が実施すべき事業をまとめた「EPO中部第3期活動成果と今後のあり方」を運営会議等での協議を経て取りまとめる。1月15日までに電子メールにて提出する。

#### 6. その他

##### ①全国の地方EPO・GEOCとの連携

目標：GEOC/EPO、EPO全国ネットワークを活用、積極的に連携・協力し、環境パートナーシップによる取組を拡大する。

対象：全国EPO連絡会メンバー他

①全国EPO連絡会議への参加	
目的	全国EPOと連携して、全国EPOネットワークで取り組むべき事業や共通課題の共有及び解決のための意見を交換し、提案をつくる。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国EPO連絡会への参加</li> <li>・全国EPOが連携して取り組むべき課題の共有と事業の検討</li> </ul>
予算	30,000円
協働パートナー	全国EPO、環境省、各地方環境事務所
評価指標・方法	指標：会議の実施とその効果、等 方法：自己評価

## 7. 平成 26 年度運營業務収支予算書

平成26年度中部環境パートナーシップオフィス運營業務を行うための経費（消費税及び地方消費税額含む。）

		経費内訳	備考
<b>I 収入の部</b>			
受託費		24,590,000	EPO運営費 12,020,000円 地域支援事務局2,000,000円他10,570,000円
その他			
<b>収入合計</b>		24,590,000	
<b>II 支出の部</b>			
1) 人件費			
	給料 手当	13,600,000	スタッフ人件費3.5人分計上(通勤手当含む)・事務管理費
	法定福利費	1,800,000	社会保険・労働保険料
<b>人件費小計</b>		15,400,000	
2) 管理費			
	賃借料	500,000	複写機リース代、コピー代、トナーカートリッジ代
	荷造運賃(郵送代)	50,000	宅急便・郵送費
	通信費(電話)・インターネット接続	200,000	電話代・プロバイダー費
	消耗品費	150,000	文具など
	会議費	70,000	会場借上費など
	印刷製本費	300,000	
	新聞図書費	10,000	参考書籍、DVD資料購入費
	旅費交通費	1,200,000	出張旅費、打合せ旅費など
	雑費	35,000	振り込み手数料
	租税公課	30,000	EPO中部消費税計上、収入印紙代
	水道光熱費	240,000	光熱費
<b>管理費小計</b>		2,785,000	
3) 事業費			
	運営会議の開催等	518,519	運営会議委員謝金・旅費
	協働取組推進事業採択事業	1,000,000	協働取組業務(旅費交通費・会議費)
	サステナブルビジネス支援連携体制構築	1,064,815	業務(会議費・謝金・旅費)
	事業化検討会議(指標・支援ツール作成)	500,000	ステークホルダー会議
	地域づくりを担う人材育成事業	500,000	旅費
	普及啓発・研修、交流の場の提供	315,000	ESD写真展(チラシ、冊子、ポストカード)
	ポスト2014検討の場(ESDフォーラム)	300,000	会場費、謝金、チラシ
	情報・発信・分析に関する業務	210,000	15,000円×12ヶ月
	施設の維持・管理	100,000	EPO関連報告書
	全国EPO・GEOCとの連携	30,000	
<b>事業費小計</b>		4,538,334	
4) 予備費			
	予備費	45,185	
<b>支出合計(消費税抜)</b>		22,768,519	
	消費税	1,821,481	
<b>支出合計(消費税含)</b>		24,590,000	
<b>収支差額</b>		0	

# 8. 平成26年度運営業務スケジュール

平成26年度 事業スケジュール			実施時期																								
			4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		
大項目	小項目	実施内容	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	
1. 中部環境パートナーシップオフィス運営会議の開催等						準備	議事録											準備	議事録								
2. 中部地方環境事務所との協働による事業実施	(1) 中部地方環境事務所との協働による事業実施	a 中部地方環境事務所との定例会議の開催・運営																									
		b 中部地方環境事務所主催会議のための資料の作成等	通達																								
	① 持続可能なコミュニティ形成のための協働事業の支援 平成26年度地域活性化に向けた協働取組の加速化事業採択事業	地域支援事務局として事業及び協働プロセスの可視化を担う																									
		a サステナブルビジネス支援の検証と改善プロセスの可視化																									
		b サステナブルビジネス支援連携体制構築等業務の実施																									
	② サステナブルビジネス支援連携体制構築等業務の実施	a サステナブルビジネス支援企業の掘り起し																									
		b サステナブルビジネスの課題改善、支援体制の構築																									
		c サステナブルビジネスの課題改善、支援体制の構築																									
	③ 持続可能なコミュニティ形成のための、協働取組「事業化」検討会議(仮)の開催と、協働取組「事業化」のための指標及び支援ツールの作成																										
	(2) 持続可能な社会に向けた地域協働モデルづくり	a 持続可能な地域づくりを担う人材育成事業に係るESD環境教育プログラム作成・展開業務支援																									
		④ 地域におけるESDの普及啓発と協働取組推進支援																									
		b 普及啓発・研修及びESD実施団体交流の場の提供																									
		c 普及啓発パンフレットの作成等																									
	⑤ 外部資金事業	a 中・西日本地域における特定地域協議会支援(予定)																									
		b 平成25年度愛知県環境学習コーディネーター業務等委託																									
c 協働制作形成事業「生物多様性の保全による都市部の緑化推進-地域性苗木の広域展開-」支援																											
d 地球環境基金																											
e グリーンギフトプロジェクト																											
(3) 拠点間連携による地域内の中間支援機能強化		ア 中間支援組織によるほすと2014に向けて検討する場づくり																									
(4) 協定、協働取組、政策提言等環境教育等促進法の実践体制の構築	ESD推進チーム																										
	① 環境教育等促進法の実践体制の構築																										
	② 環境情報の収集等	通年																									
	③ ホームページの維持・管理	通年																									
(5) Webサイト等を活用した環境情報の収集・発信・分析に関する業務	② 環境協働事例の分析	通年																									
	④ メールマガジンの発行	通年																									
	(6) 地元の様々な主体が交流する機会の提供																										
	(1) 施設維持管理業務	通年																									
3. 施設の維持・管理	(2) 来客等対応業務	通年																									
	4. 業務実施計画の作成																										
5. 活動成果等の取りまとめ																											
6. その他	(1) 全国の地方EPO・GEOCとの連携	通年																									

